



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室室長兼経営戦略グループ
管掌 (氏名) 丹羽 淳

TEL 058-387-8181

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,493	3.9	66		19		37	
2024年3月期中間期	9,134	8.8	6		4		13	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 61百万円 (%) 2024年3月期中間期 17百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.73	
2024年3月期中間期	2.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,707	16,746	80.8
2024年3月期	20,140	16,935	84.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,746百万円 2024年3月期 16,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		23.00	23.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,952	9.2	817	3.7	860	1.0	569	4.9	102.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,769,040 株	2024年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	240,234 株	2024年3月期	240,234 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,528,806 株	2024年3月期中間期	5,528,806 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客が増加する等の要因により、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、各種原材料価格の高騰や物価高の影響が本格化してきており、加えて人手不足の影響が深刻化するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要顧客である観光産業や外食産業におきましては、消費者の行動変容とともに食に関わるビジネスのあり方やニーズが大きく変化してきております。また、需要が回復しつつある中、観光産業や外食産業を取り巻く経営環境は、物価高や人手不足の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、世の中の変化を的確に捉え、顧客との繋がりを大切にするとともに、変化と要望を把握し、顧客に寄り添った提案やサービスの提供を行うことにより、『和食を中心とする業務用食材の企画・製造・販売』という当社のコア事業を強化し、当社ビジョン「おいしい出会いを創りたい」の実現と更なる企業価値向上を目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高94億93百万円（前年同中間期比3.9%増）、営業損失66百万円（前年同中間期は営業損失6百万円）、経常損失19百万円（前年同中間期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失37百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失13百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、207億7百万円（前連結会計年度末は201億40百万円）となり、5億66百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（83億22百万円から79億円、4億21百万円減）があったものの、商品及び製品の増加（17億17百万円から25億23百万円、8億6百万円増）並びに建設仮勘定1億1百万円の計上为主要な要因であります。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、39億60百万円（前連結会計年度末は32億5百万円）となり、7億54百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（1億83百万円から6百万円、1億77百万円減）があったものの、短期借入金の増加（4億60百万円から11億60百万円、7億円増）並びに支払手形及び買掛金の増加（15億28百万円から17億90百万円、2億61百万円増）が主要な要因であります。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、167億46百万円（前連結会計年度末は169億35百万円）となり、1億88百万円減少いたしました。剰余金の配当1億27百万円並びに親会社株主に帰属する中間純損失37百万円が主要な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ7億72百万円減少し、78億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、6億49百万円（前中間連結会計期間は2億83百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加2億59百万円があったものの、棚卸資産の増加8億4百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億32百万円（前中間連結会計期間は2億88百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入18億円があったものの、有価証券の取得による支出18億円並びに有形固定資産の取得による支出2億8百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、4億60百万円（前中間連結会計期間は3億45百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億60百万円並びに配当金の支払額1億27百万円があったものの、短期借入れによる収入9億60百万円により資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,322,156	7,900,221
受取手形及び売掛金	2,630,057	2,398,679
有価証券	1,250,000	1,250,000
商品及び製品	1,717,390	2,523,975
原材料及び貯蔵品	90,173	88,427
その他	66,093	299,163
貸倒引当金	△3,860	△1,320
流動資産合計	14,072,012	14,459,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,959	460,937
機械装置及び運搬具(純額)	37,966	32,426
土地	3,706,311	3,706,311
建設仮勘定	—	101,710
その他(純額)	23,935	100,950
有形固定資産合計	4,190,173	4,402,336
無形固定資産		
投資その他の資産	51,995	55,295
投資有価証券	1,425,259	1,392,351
繰延税金資産	32,538	36,298
退職給付に係る資産	233,249	221,164
その他	137,369	142,452
貸倒引当金	△1,632	△1,632
投資その他の資産合計	1,826,783	1,790,634
固定資産合計	6,068,952	6,248,267
資産合計	20,140,965	20,707,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,749	1,790,701
短期借入金	460,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	88,008	40,008
未払法人税等	183,158	6,137
賞与引当金	115,750	171,391
役員賞与引当金	3,765	885
その他	296,705	283,712
流動負債合計	2,676,135	3,452,835
固定負債		
長期借入金	177,320	113,316
役員退職慰労引当金	111,672	116,787
退職給付に係る負債	172,985	167,046
その他	67,406	110,430
固定負債合計	529,383	507,580
負債合計	3,205,518	3,960,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,539,178	4,539,178
利益剰余金	12,581,815	12,417,403
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,869,526	16,705,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,814	37,941
為替換算調整勘定	4,105	3,942
その他の包括利益累計額合計	65,920	41,884
純資産合計	16,935,446	16,746,997
負債純資産合計	20,140,965	20,707,413

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,134,607	9,493,071
売上原価	7,393,578	7,720,247
売上総利益	1,741,028	1,772,823
販売費及び一般管理費	1,747,861	1,839,348
営業損失(△)	△6,833	△66,524
営業外収益		
受取利息	14,223	14,746
受取配当金	3,124	3,847
受取賃貸料	5,630	5,420
補助金収入	935	743
貸倒引当金戻入額	2,140	2,540
為替差益	—	20,966
その他	2,796	2,194
営業外収益合計	28,850	50,458
営業外費用		
支払利息	2,187	3,132
賃貸収入原価	652	527
為替差損	24,084	—
営業外費用合計	26,925	3,660
経常損失(△)	△4,907	△19,726
特別損失		
固定資産除却損	0	92
特別損失合計	0	92
税金等調整前中間純損失(△)	△4,907	△19,819
法人税、住民税及び事業税	8,068	12,156
法人税等調整額	168	5,274
法人税等合計	8,237	17,431
中間純損失(△)	△13,145	△37,250
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△13,145	△37,250

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△13,145	△37,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,229	△23,872
為替換算調整勘定	1,950	△163
その他の包括利益合計	30,179	△24,035
中間包括利益	17,034	△61,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,034	△61,286
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△4,907	△19,819
減価償却費	53,867	41,937
為替差損益(△は益)	△687	1,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,175	55,641
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,835	△2,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,115	5,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,140	△2,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,595	△5,938
受取利息及び受取配当金	△17,348	△18,593
補助金収入	△935	△743
支払利息	2,187	3,132
固定資産除却損	0	92
売上債権の増減額(△は増加)	△408,322	231,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,268,668	△804,837
仕入債務の増減額(△は減少)	1,343,954	259,195
その他の資産の増減額(△は増加)	△252,185	△236,464
その他の負債の増減額(△は減少)	214,072	17,518
小計	△287,062	△476,601
利息及び配当金の受取額	17,534	19,340
補助金の受取額	935	743
利息の支払額	△2,231	△3,527
法人税等の支払額	△13,038	△189,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,862	△649,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	△1,800,000	△1,800,000
有価証券の償還による収入	2,100,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△11,717	△208,620
有形固定資産の売却による収入	81	—
無形固定資産の取得による支出	△299	△14,365
その他	331	△9,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,395	△232,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	960,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△260,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,668	△112,004
配当金の支払額	△127,394	△127,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,937	460,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,286	△1,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,758	△421,935
現金及び現金同等物の期首残高	8,269,557	8,272,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,622,315	7,850,221

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。